



## 2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月7日

上場会社名 英和株式会社 上場取引所 東  
コード番号 9857 URL <https://www.eiwa-net.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阿部 吉典  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 玉置 崇久 (TEL) 06-6539-4801  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	32,270	6.4	1,884	19.3	1,943	17.4	1,382	25.9
2024年3月期第3四半期	30,322	10.9	1,579	75.8	1,655	73.4	1,098	78.2

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 1,240百万円( 2.6%) 2024年3月期第3四半期 1,208百万円( 89.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	218.50	—
2024年3月期第3四半期	173.54	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	31,917	16,462	51.6
2024年3月期	31,939	15,761	49.3

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 16,462百万円 2024年3月期 15,761百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	15.00	—	50.00	65.00
2025年3月期	—	35.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	44,000	1.6	2,350	1.1	2,410	△0.5	1,680	0.7	265.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 1社(社名) 台湾英和電子股分有限公司、除外 1社(社名) —

(注) 同社の社名は中国語繁体字を含んでいるため、日本語常用漢字で代用しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期3Q	6,470,000株	2024年3月期	6,470,000株
2025年3月期3Q	141,370株	2024年3月期	141,211株
2025年3月期3Q	6,328,740株	2024年3月期3Q	6,328,789株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(会計方針の変更に関する注記) .....	7
(セグメント情報等) .....	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	7
3. 補足情報 .....	8
販売実績 .....	8

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間(2024年4月1日から2024年12月31日まで)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の増加を背景に、景気は一部に足踏みが残るものの緩やかな回復基調で推移しました。一方、国内外の金融政策や為替変動、米国政権移行後の政策動向、中国経済の見通し、地政学的リスクの高止まりによる影響等、景気の先行きは依然不透明な状況が続いております。

当社グループの主要販売業界であります化学業界、鉄鋼業界等におきましては、資材価格の高騰による生産・建設コストの上昇や人手不足による工期遅延、半導体関連の需要回復遅れや自動車生産の伸び悩み、中国勢のエチレン増産による供給過剰を背景に、設備稼働率の回復には時間を要しております。また、造船業界におきましては、GHG(温室効果ガス)排出量削減のための代替燃料船の需要は高く、造船会社の手持ち工事量は高い水準を保ちました。設備投資におきましては、少子高齢化や気候変動等の社会的課題の重要性が増す中で、デジタル技術を活用した生産性の向上に資する投資、脱炭素化社会実現に向けた燃料・原料の転換や製造プロセスの転換に関する研究開発投資、安全・安心・品質の向上に関連する投資、防災・減災、国土強靱化に関連する投資に対して堅調な動きが続いております。

このような状況下、当社グループにおきましては、2023年4月よりスタートした中期3ヵ年経営計画の2年目となる2024年度においても、経営基本方針「持続可能な成長に向けた5Sの強化」を掲げ、不確実性が高まる中でも持続可能な社会の実現と企業価値の向上に向け、多様化する顧客ニーズに対応した強固な経営基盤の構築と安定的な成長を推し進めてまいりました。具体的には、重点戦略である既存顧客への深耕開発と成長ビジネスへの注力を掲げ、デジタルトランスフォーメーション(DX)、グリーントランスフォーメーション(GX)、社会資本整備の3分野をテーマに、全国展開した営業拠点網を最大限に活用しながら、経営計画の推進に積極的に取り組んでまいりました。

その結果、防災・減災、国土強靱化に関連する特殊車両の販売は堅調に推移しました。化学業界、鉄鋼業界、電力業界において、老朽化した設備の安定稼働を目的とした更新需要や生産性の向上につながるデジタル技術を活用した投資需要を取込んだ他、製造用機械・電気機器業界、建設・プラント業界向けの販売も堅調に推移しました。また、生産設備の高稼働状況を背景に造船業界向けの販売も増加し、当第3四半期連結累計期間の売上高は322億70百万円(前年同期比6.4%増)となりました。重点戦略に掲げている高付加価値営業の強化に取り組んだ結果、収益性が向上し、売上総利益55億97百万円(同7.3%増)、営業利益18億84百万円(同19.3%増)、経常利益19億43百万円(同17.4%増)、特別利益において移転補償金1億25百万円があったことから親会社株主に帰属する四半期純利益13億82百万円(同25.9%増)となりました。

### (2) 当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ21百万円減少し、319億17百万円となりました。これは棚卸資産が8億57百万円、前渡金の増加に伴いその他流動資産が3億52百万円それぞれ増加した一方で、受取手形、売掛金及び契約資産が17億83百万円減少したことが主な要因であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ7億23百万円減少し、154億54百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が11億30百万円減少したことが主な要因であります。

純資産は、利益剰余金の配当による減少が5億37百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益が13億82百万円であること等により、前連結会計年度末に比べ7億1百万円増加し、164億62百万円となりました。その結果、自己資本比率は51.6%となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の通期連結業績予想につきましては、現時点では2024年5月10日に発表いたしました業績予想通り変更はございません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,554,597	6,654,791
受取手形、売掛金及び契約資産	15,720,117	13,936,969
電子記録債権	3,134,251	3,578,301
棚卸資産	1,919,967	2,777,945
その他	150,940	503,525
貸倒引当金	△1,815	△1,695
流動資産合計	27,478,058	27,449,837
固定資産		
有形固定資産	1,515,153	1,551,846
無形固定資産	97,856	75,423
投資その他の資産		
その他	2,895,235	2,887,980
貸倒引当金	△47,099	△47,581
投資その他の資産合計	2,848,135	2,840,398
固定資産合計	4,461,145	4,467,668
資産合計	31,939,204	31,917,505
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,373,124	5,242,424
電子記録債務	6,797,864	7,443,718
短期借入金	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	446,664	268,340
未払法人税等	433,472	191,778
賞与引当金	624,130	243,048
役員賞与引当金	66,250	34,650
その他	1,206,200	1,800,345
流動負債合計	15,997,707	15,274,304
固定負債		
長期借入金	16,674	—
退職給付に係る負債	25,102	26,211
その他	138,699	154,064
固定負債合計	180,476	180,275
負債合計	16,178,184	15,454,579

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,533,400	1,533,400
資本剰余金	1,567,550	1,567,550
利益剰余金	11,779,900	12,624,764
自己株式	△51,152	△51,511
株主資本合計	14,829,698	15,674,202
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	434,686	341,983
為替換算調整勘定	50,324	50,349
退職給付に係る調整累計額	446,311	396,390
その他の包括利益累計額合計	931,321	788,723
純資産合計	15,761,019	16,462,925
負債純資産合計	31,939,204	31,917,505

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年12月31日)
売上高	30,322,064	32,270,682
売上原価	25,106,705	26,673,246
売上総利益	5,215,359	5,597,436
販売費及び一般管理費	3,635,491	3,712,598
営業利益	1,579,867	1,884,837
営業外収益		
受取利息	1,733	2,581
受取配当金	21,111	26,910
仕入割引	10,291	11,832
保険戻戻金	39,293	9,635
為替差益	1,853	889
その他	7,802	13,074
営業外収益合計	82,084	64,924
営業外費用		
支払利息	2,072	1,279
支払保証料	4,256	3,660
その他	4	1,652
営業外費用合計	6,333	6,592
経常利益	1,655,619	1,943,169
特別利益		
移転補償金	—	125,000
特別利益合計	—	125,000
税金等調整前四半期純利益	1,655,619	2,068,169
法人税、住民税及び事業税	384,463	516,807
法人税等調整額	172,861	168,553
法人税等合計	557,325	685,360
四半期純利益	1,098,293	1,382,808
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,098,293	1,382,808

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	1,098,293	1,382,808
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	111,016	△92,703
為替換算調整勘定	18,764	24
退職給付に係る調整額	△19,250	△49,920
その他の包括利益合計	110,530	△142,598
四半期包括利益	1,208,824	1,240,210
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,208,824	1,240,210
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは、工業用計測制御機器、環境計測・分析機器、測定・検査機器、産業機械等をユーザーへ販売(一部製造販売)することを事業としております。取扱商品の内容、販売市場、販売方法、サービスの提供方法が類似している事等から判断して、当社グループの事業区分としては単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	64,643千円	66,366千円

## 3. 補足情報

## 販売実績

当第3四半期連結累計期間における品目別の販売実績は、次のとおりであります。

品目別	売上高 (千円)			
	2024年3月期 第3四半期	2025年3月期 第3四半期	対前年同四半期 増減率 (%)	構成比 (%)
工業用計測制御機器	15,000,326	15,385,173	2.6	47.6
環境計測・分析機器	2,780,368	2,728,690	△1.9	8.5
測定・検査機器	1,030,113	1,263,971	22.7	3.9
産業機械	11,511,255	12,892,847	12.0	40.0
合計	30,322,064	32,270,682	6.4	100.0

## (工業用計測制御機器)

生産設備の稼働率が高い造船業界向けに各種センサーの販売が伸長しました。また、老朽化した設備の安定稼働を目的とした更新需要や生産性向上を目的としたDXの推進に関連する投資需要を取込み、社会インフラ市場、化学、鉄鋼、電力業界向けに各種プロセス計測制御機器、各種遠隔監視システムの販売が堅調に推移したことにより、販売が増加しました。

## (環境計測・分析機器)

環境問題への社会的関心の高まりを背景に、環境負荷低減や様々な規制に関連する各種分析計、環境計測機器の投資需要を取込み、電力、製造用機械・電気機器業界向けを中心に水質計、大気分析計の販売が堅調に推移しましたが、産業用装置・重電設備業界向け大型案件の売上が一巡したことにより、全体では微減となりました。

## (測定・検査機器)

化学業界向け大型検査機器の販売があった他、製品の品質管理体制の強化や設備の劣化診断を目的とした各種測定検査機器、設備保全に使用される保安メンテナンス機器の投資需要を取込み、鉄鋼、自動車、造船業界向けの販売も増加しました。

## (産業機械)

防災・減災、国土強靱化に関連する特殊車両や道路維持機械の販売、脱炭素社会実現を目的とした各種電解評価装置や各種電解セル等の販売は堅調に推移しました。また、造船、製造用機械・電気機器業界向けにバルブやポンプの販売が増加した他、老朽化した設備の安定稼働、作業環境の改善、安全性向上を目的とした投資需要を取込み、化学、鉄鋼業界向けの販売も増加しました。